

新型コロナウイルス感染症の対策として市が実施する主な取り組み

事業名	事業概要	担当課
新型コロナウイルス対策ひとり親家庭支援事業	令和2年3月31日までに生まれた児童扶養手当を受給する世帯の児童1人につき5千円のクオカードを配布する。	子育て推進課
市民センター 新型コロナウイルス感染症対策としてのトイレ整備事業	市民センターのトイレを人感センサー付き洋式便座として整備し、また、手洗い場等もセンサー式とすることにより市民センター利用者等の新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。	市民活動推進課
健康センター新型コロナウイルス感染症対策としてのトイレ整備事業	青梅市健康センター内にある休日・平日夜間診療所において、感染の危機と隣り合わせで新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療従事者および利用者に対して、院内感染防止を目的としたトイレを水洗センサー付き洋式便座として整備を行う。	健康課
買い物代行支援事業	新型コロナウイルス感染症に不安を抱えており、スーパー等に行けない高齢者等に対して、買い物代行サービスを提供することにより、感染症拡大のリスクを下げる。	高齢者支援課 障がい者福祉課 健康課
新型コロナウイルス法律相談事業	新型コロナウイルス感染症拡大に起因して生じた市民の相談窓口を一元化し、相談者の話を聞き、問題解決に適切に対応できる担当課へ相談者を案内する。問題が明確にできない相談者に対しては、問題が明確になるまで幅広い観点から話を聞き、相談者の意向を確認し、担当課につなげることから、相談者の不安の早期解決および速やかな行政サービスの提供を可能とする。必要に応じて、法律相談や消費者相談の案内や保健所やハローワーク等青梅市以外の窓口への相談等助言を行う。	市民安全課
青梅市公式キャラクターゆめうめちゃんのぬりえコンテスト	青梅市の親善大使である篠原ともえ氏と協同で、外出自粛(STAYHOME)を求められている方々が、自宅での時間を楽しめるように、STAYHOMEプロジェクト「夢・香る明日～ゆめうめちゃんぬりえイラストコンテスト」を開催した。	秘書広報課
生活保護面接相談体制の強化	生活保護の相談が増えていることから、相談員を増員し、相談体制を強化するとともに、速やかな給付を図る。相談等を受ける会計年度任用職員を増員し、相談体制および事務処理を強化する。	生活福祉課
生活自立支援相談体制の強化	住居確保給付金の相談が増えていることから、相談員を増員し、相談体制を強化するとともに、速やかな給付を図る。相談等を受ける会計年度任用職員を増員し、相談体制および事務処理を強化する。	生活福祉課
住居確保給付金給付事務	離職や自営業の廃止等により、経済的に困窮し、住居を喪失した方または住居を喪失する恐れのある方を対象として、家賃相当分の給付金を支給する。	生活福祉課
動画コンテンツ等の提供事業(社会教育事業編)	子供向け朗読の動画や生涯学習講座の映像を撮影し、図書館のホームページ等や地元ケーブルテレビ(TCN)で公開することで、新型コロナウイルス感染症拡大により、図書館の読み聞かせや生涯学習講座等について、休業要請等に協力いただいている場合の、地域の文化力の維持および在宅での学習機会の提供等を図るため、地域で活動している方たちの、無観客での動画配信活動などの実施に対し支援する。	社会教育課
認可保育所における登園自粛にともなう副食費補助	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い登園自粛に御協力いただいた児童の副食費を日割り計算により減額することにより、保護者および保育所の負担軽減を目的とする。	子育て推進課
わがまち応援券「泊まろうよ！青梅」「つかおうよ！青梅」	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みを見せている市内の経済活性化を図るため、プレミアム付き宿泊券「泊まろうよ青梅」、商品券「つかおうよ！青梅」を発行した。	商工観光課
テイクアウト・サポートプロジェクト支援事業補助金	青梅商工会議所が実施するテイクアウトサポート事業に対し、補助を行い、事業者の新業態の安定的な運営に寄与しようとするもの。	商工観光課
新型コロナウイルス緊急対策資金	青梅市では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している中小企業者を対象に「新型コロナウイルス緊急対策資金」を取扱い金融機関から融資する。市が利子と信用保証料を全額負担し、中小事業者(利用者)の負担を軽減する。	商工観光課
令和2年度新型コロナウイルス感染症対策青梅市野菜等自動販売機購入等補助金交付事業	事業の補助金に特別枠を設け、野菜等自動販売機と農産物直売所のパッケージを用意し、農家の支払額を抑えつつ無人直売所の拡充を目指す。地産地消の拡大と、屋台を青梅産材で作ることによる農林連携、農家自身が無人直売所を設置することで、混雑する農協直売所やスーパーの密集状態回避に寄与する。	農林水産課
公民連携 新たな生活様式構築に伴う地域課題解決プロジェクト	公民連携による課題解決を目指すため、新型コロナウイルス対策となり得る新たな技術や提案を募集する。	企画政策課
感染症対策備蓄事業	コロナウイルス等の感染症における緊急事態宣言中に災害が発生し、避難場所および避難所を開設した際に使用するマスクやアルコール消毒液、体温計を事前に配備し、避難場所等における感染症拡大を防止する。	防災課 健康課
青梅市防災行政無線受信機等事業	固定系防災行政無線の音声を聴き取ることが困難な地区の居住者に対して、簡易的に防災行政無線を受信する受信機等を貸与し、感染症や災害等に関する緊急情報の迅速かつ正確な伝達を行うことができるようにする。	防災課
病院来院者サーモグラフィー検査機器整備事業	来院者への検温をサーモグラフィー検査機器により自動化し、院内感染防止策の効率化を図る。	総合病院
コロナ対策用PC端末等整備事業	感染拡大防止・抑制のため、テレワークおよび接触機会の少ないWeb会議の推進を図る。院内会議やコロナ対策本部会議等のWeb会議を推進する。また、事務局のテレワークを推進するため必要なタブレット端末を配備する。	総合病院
中小企業ICT支援事業	市内の商工業者を始めとする全産業の事業者を対象に次の支援を総合的に行う。なお、各支援については各事業における事業構造の変革に合わせて対応する。 ①IT関連機器導入支援(Wifi導入・タブレット・パソコン等のIT関連機器設置) ②事業や運用に合ったツール等導入支援 ③複数(5事業者以上)が利用できるソフトウェア(青梅市内共通システム)開発支援 ④①～③においての専門家による支援	商工観光課

新型コロナウイルス感染症の対策として市が実施する主な取り組み

事業名	事業概要	担当課
事業者支援臨時給付金	売上が前年度同月比15%以上減少するなど、経営に苦慮されている中小企業等を対象に1事業者あたり10万円を給付し事業継続を支援する	商工観光課
介護・福祉サービス事業所等感染防止支援事業補助金	介護サービスおよび障害福祉サービス事業者が実施する、感染防止対策に要する経費を補助することで、事業所の負担の軽減を図るとともに、今後の感染予防を図ることで、感染症が再流行した場合においても、事業継続が可能な体制を構築する。	介護保険課 障がい者福祉課
幼児教育・保育施設従事者に対する応援事業補助金	コロナ禍において、大変な苦勞をしている、幼稚園や保育園などの全職員の方に、職種や正規・臨時の雇用形態を問わず、応援の意味合いから補助を実施する。	子育て推進課
新型コロナウイルス感染症対策市民活動実施団体補助金	文化団体連盟や体育協会に加盟する分野別の連盟や協会の構成団体、また、青少年健全育成団体等に対して、それぞれ上限額を設け、補助金を交付し、市民活動の継続を支援する。	高齢者支援課 市民活動推進課 社会教育課 スポーツ推進課
学校給食用材料購入費保護者支援事業	緊急事態宣言により小中学校が臨時休業となり、家庭における食費の負担が増したことによる保護者の軽減を考慮し、6月分の給食費を保護者からは徴収せず、市民生活を支援する。	学校給食センター
庁舎等感染防止対策事業	市役所などの市の施設において、来庁者の感染防止対策をより充実できるよう、手指消毒用アルコールの足踏み式スプレー台や、窓口に飛沫防止のためのアクリルパネルなどを設置する	総務契約課 清掃リサイクル課
市民センター等網戸整備事業	市民センターと総合体育館において、窓に網戸を設置し、不快害虫の侵入を防止し、適切な自然換気を行うことにより感染予防を図ることで利用者の活動支援を行う。	市民活動推進課 スポーツ推進課
地域避難施設開設環境整備補助金	新型コロナウイルス感染症等の感染症流行時に災害が発生し、避難所を開設する場合には、感染症拡大防止のため、通常よりも可能な限り多くの避難所を確保する必要がある。地域住民(自主防災組織)が地域にとって有効な資源である自治会館を避難場所または避難所として積極的に開放できるように、必要な物品等の購入を支援する。 補助対象経費 感染症対策物品、災害対策物品、体制構築費用	防災課
妊婦PCR検査費用補助金	産科医院等において、自然分娩での入院前に実施されるPCR検査費用は自費扱いとなっている。このPCR検査費用に対し補助を行い、妊婦の負担軽減を図る。	健康課
PCR検査センター事業	休日診療所機能も有するPCR検査センターを健康センター西側の仮設駐車場内に新設する。また、整備完了までの間にPCR検査が実施できるよう仮設施設を用意する。	健康課
休日歯科診療所医療設備更新事業	歯科診療を介した感染拡大を防ぐため、休日歯科診療所の歯科用吸引装置を更新する。	健康課
外来診療協力医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症などの感染症診療に協力する医療機関を支援するため、従事者用のマスク等の感染症対策物品を購入する。また、将来に備え、購入する物品の一部を備蓄する。医療機関において、院内等での感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供できるよう、感染拡大防止対策等に係る費用の一部を支援することを目的とする。	健康課
学校感染症対策事業	パーティション、サーキュレーターなど、学校における感染症対策に資する保健衛生用品を購入する。	教育総務課 (学務課)
学校体育施設開放関係感染症対策事業	学校体育施設開放事業で使用する施設等の除菌のため、感染症対策物品を購入する。	スポーツ推進課
避難場所感染対策事業	災害時における避難場所において感染症拡大防止を図るため、パーティション等を整備する。	防災課
リサイクルセンター感染防止環境整備事業	リサイクルセンターにおける感染防止のため、作業員用手洗い場を整備するとともに消毒液を購入する。	清掃リサイクル課
商店街感染症対策事業補助金	商店街が実施する新型コロナウイルス対策事業への補助および新型コロナウイルスに対応したイベントへの補助を実施する。	商工観光課
新生児特別定額給付金	国の定額給付金の対象となっていない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児の親に定額給付金10万円を給付する。	福祉総務課
対話支援システム導入事業	マスク着用などでの窓口対応において、高齢者などとの対話による意思疎通をよりスムーズにするため、聞こえにくさを解消する機器を導入する。	高齢者支援課 障がい者福祉課
動画コンテンツ活用事業	新しい生活様式のもとでの暮らしなどに役立つ動画を市民から募集し、応募された動画を市のデジタルコンテンツとして活用する。	秘書広報課
テレワーク支援事業	テレワークを導入している企業が増加している中、市民に新しい働き方を実現できる場所を提供するため、市内の拠点施設にWifi環境等を整え、テレワークスペースを整備するほか、テレワークオフィスを設置する事業者へ、開業に必要な費用の一部を補助する。	企画政策課

新型コロナウイルス感染症の対策として市が実施する主な取り組み

事業名	事業概要	担当課
市議会リモート環境整備事業	議員用タブレット端末の購入などにより、非対面による会議の実施や文書資料の共有化などの環境を整備する。	議会事務局
テレワーク環境整備事業	職員がテレワークやWeb会議を実施できるようPC端末などの情報機器を整備する。	情報システム課
電子申請促進事業	市民が市役所に来庁することなく、より多くの電子申請ができるよう、メニューの拡大を図る。	情報システム課
GIGAスクール構想端末整備事業	GIGAスクール構想の実現に必要な情報端末(市単独負担分)をリース対応から備品購入に変更する。	指導室
新型コロナウイルス対策生活支援臨時給付金支給事業	18歳以下の世帯構成員がいる非課税世帯に3万円を支給する。	新型コロナウイルス感染症対策給付金担当
新型コロナウイルス対策就学援助給食費特別支援事業	学校臨時休業期間等における児童生徒の給食費相当額を就学援助世帯等へ支給する。	学務課
中小企業振興資金緊急資金融資事業	新型コロナウイルス緊急資金融資を受ける事業者に対する利子補給のうち、令和3年度から7年度分までを新型コロナウイルス対策助け合い基金に積み立てる。	商工観光課
病院事業会計補助	病院職員等に対するPCR検査費用の補助 感染防止対策に要する資機材費用の補助	財政課
各市民センター体育館等のトイレ改修事業	市民センター体育館トイレ等の便器・手洗い器を非接触型(自動水洗式)への交換および大便器の洋式化	市民活動推進課
感染症対策事業費補助 (歯科・薬局・接骨院等)	市内の歯科医院、保険調剤薬局、接骨院等が講じた感染症防止対策に要する費用を補助	健康課
個別予防接種助成金	1歳から中学3年生以下の市民に対し、季節性インフルエンザ予防接種費用を助成	健康課
市内小中学校の手洗い環境の整備事業	感染症対策のため、小中学校の手洗い場等における蛇口のハンドルをレバー式に交換	教育総務課
子ども・子育て支援交付金 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業	市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等の経費を補助 ※自粛要請による減免費用を含む	子育て推進課
学校保健特別対策事業補助金	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。	教育総務課
文化芸術振興費補助金(博物館)	感染症対策に必要な物品を購入し、各館入口等での来館者の手指消毒を徹底し、また館内の定期的な消毒作業を実施することで、新型コロナウイルスの感染を防止する。	文化課
文化芸術振興費補助金(美術館)	感染症対策に必要な物品を購入し、美術館入口や受付、トイレ等での来館者の手指消毒を徹底し、また館内の定期的な消毒作業を実施することで、新型コロナウイルスの感染を防止する。	文化課
学校臨時休業対策費補助金	学校の設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した経費または、事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等の経費を支援する。	給食センター
公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の円滑な導入に資するため、ICT技術者を教育委員会に配置する。	指導室
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校への一斉臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅当で一人で過ごすことが出来ない児童がいる世帯の、障害福祉サービス等報酬の増加により利用者負担の増加分を市が補助する。	障がい者福祉課